県立高等学校教育改革第3次実施計画（案）に係る地区説明会における意見及び関係者からの要望等

	No.	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
実施計画全般	1	これから高校に子どもを入学させる保護者に対し説明し、その意見を聞いて欲しい。	本実施計画は、社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中にあって、現在小学校や中学校で学んでいる子どもたちが、夢をはぐくみ、進路実現に向けた高等学校教育を受けることができるよう策定したところです。 策定にあたり、「高等学校グランドデザイン会議」を設置し、平成２１年度以降における今後の県立高等学校の在り方について、平成１８年5月から1年6月にわたり検討をいただきました。 同会議は、全体を統括する検討会議のもと、2つの専門委員会及び3つの地区部会で構成され、学校関係者のほか、１４名の小・中・高校のＰＴＡ関係者及び１５名の地域の経済界関係者など、延べ７５名の委員により議論いただき、特に地区部会では、それぞれの地域の特色に応じた意見が出されました。会議は全て公開で実施し、発言内容を記載した議事概要については県教育委員会のホームページに掲載するとともに、平成１９年4月に、審議の状況を「中間まとめ」として公表し、県民の皆様方からご意見をいただいた上で、平成１９年１０月に答申が提出されました。 また、実施計画（案）の検討過程において、地域の皆様から直接ご意見を伺い、可能な限り反映させたいと考え、平成１９年１２月には、県内6地区において答申についての説明会を開催し、平成２０年1月には、平成２１年度以降の県立高等学校教育改革における「基本的な考え方」や「地区ごとの学校規模・配置の方向性」を「素案」として公表し、県民の皆様方からご意見をいただきました。 その上で、第3次実施計画（案）として取りまとめ、平成２０年3月３１日に公表し、4月1日から5月２０日まで５０日間にわたりパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区で説明会を開催したほか、小中高の全ての児童生徒の家庭に、第3次実施計画（案）を特集した「教育広報あおもりけん」の増刊号を配布し、ご意見をいただいたところです。
	2	青森県にとって大事な子どもをどう育てるか、というものが具体的に見えない。	本県では、「あおもりを愛する人づくり戦略」を策定し、青森県づくりの基盤となる人財の育成を、県政の最重点課題の一つとして位置づけています。 県教育委員会では、子どもたちが、社会の一翼を担い、社会に貢献できる人間として成長するため、様々な教育活動の中で、一人一人の持つ可能性を引き出し、それを開花させるための教育を展開することが大切であると考え、教育施策の方針に「新しい時代を主体的に切り拓く人づくり」を掲げ、小・中・高等学校の１２年間を視野に入れた「継ぎ目のない教育」の推進によって、人づくりの基盤となる確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」を身に付けさせる教育の充実に努めているところです。 特に、高校は、生徒一人一人が、自立した社会人として生きるための様々な資質を身に付ける場であると同時に、将来の生き方を考え、進路を決定する場として大切な役割を担っていることから、高校においては、生徒が互いに切磋琢磨できる環境の中で、相手に対する思いやりなど豊かな心を身に付けるとともに、自らの可能性を切り拓くための人間力を身に付け、様々な課題に柔軟かつ逞しく対応できる人づくりに向けた教育を推進することが必要であるものと考えます。
	3	地域の経済や政治を預かる人が、企画・立案に参加しておらず、地域の言葉が届いていない、机上の空論なのではないか。	本実施計画を策定するにあたり、「高等学校グランドデザイン会議」を設置し、平成２１年度以降における今後の県立高等学校の在り方について、平成18年5月から1年6月にわたり検討をいただきました。 同会議は、全体を統括する検討会議のもと、2つの専門委員会及び3つの地区部会で構成され、学校関係者のほか、１４名の小・中・高校のＰＴＡ関係者及び１５名の地域の経済界関係者など、延べ７５名の委員により議論いただき、その答申を踏まえた上で、本実施計画を策定したところです。
	4	県が実施計画（案）を公表する前に、突然に新聞で募集停止となる学校名が報道され、子ども達は動揺しており、親としては憤りを感じる。	本実施計画の策定にあたり、高等学校グランドデザイン会議は全て公開で実施し、発言内容を記載した議事概要や答申については県教育委員会のホームページに掲載しました。また、答申についての説明会を県内6地区で開催し、平成２０年1月には、平成２１年度以降の県立高等学校教育改革における「基本的な考え方」や「地区ごとの学校規模・配置の方向性」を「素案」として公表するなど、県民の皆様方からご意見を伺う場を設けてきました。 県教育委員会としては、ご指摘の記事は、そのような経緯を取材した上で、記者の方が推測し書かれた記事であるものと考えますが、報道の時期等については、このようなことのないよう要望したところです。
	5	最終的に実施計画となるプロセスに、県議会や知事は関係するのか。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、県立学校に関する事務は、独立した行政機関である教育委員会の所管事項となっていることから、本実施計画については、これまでにいただいた県民の皆様のご意見・ご要望等について十分に検討した上で、県教育委員会が判断し、その議決を経て公表したところです。
	6	「県立高等学校教育改革第3次実施計画」（案）に係る地区説明会で出された、地域住民の意見を十分に考慮して欲しい。	本実施計画（案）については、平成２０年4月1日から5月２０日まで、５０日間にわたりパブリック・コメントを実施するとともに、広く県民の皆様や学校関係者の方々からご理解をいただくよう、県内6地区で説明会を開催したほか、関係者からの要請に基づいた説明会を個別に開催するとともに、学校存続に係る要望書や署名等により、数多くのご意見をいただきました。これらのご意見や要望書、署名等については、関係者の方々の思いの表れであると受け止めつつ、その内容について十分検討を行い、必要がある場合には修正を加えた上で本実施計画として公表したところです。

望ましい学校規模	7	４０人の6学級だから切磋琢磨できるというものではない。高校生は既に、全国統一模試等で、全国で何番、偏差値はいくつ、どの大学へ行けるなど、全国の高校生相手に切磋琢磨している。	「3　県立高等学校の適正な学校規模･配置」に示したように、県立高校においては、生徒の多様な進路志望に対応する教科･科目の開設や多彩な学校行事、様々な部活動を展開するためには一定規模以上の学校規模が必要であると考えています。 　また、本県は、青森市、弘前市、八戸市の人口規模が他の市町村と比べて大きく、また、近隣の市町村から三市の普通高校へ進学を希望する中学生が多いという特徴があるため、学校規模については三市にある普通高校とそのほかの市町村にある普通高校において、それぞれの視点で考える必要があります。また、普通高校以外の高校については、これまでの志願･入学状況などに対応して学校規模が多様になっています。 　これらのことを踏まえ、三市の普通高校については1学年6学級以上、そのほかの全ての高校は1学年4学級以上を望ましい学校規模としているところです。
募集停止等	8	経済的に地域の高校へしか行けない子どもが、統廃合により行ける高校が無くなった場合は、交通費や交通手段について具体的なサポートが必要である。	本実施計画においては、高校教育を受ける機会の確保の観点から、地区ごとの学校配置や生徒の通学状況等を考慮して策定しています。今後、統合により他の県立高校に通学することが困難であるような場合の対応の在り方について検討することとしています。
青森戸山高校	9	青森戸山高校の募集停止については反対である。 ･県内唯一の美術科を廃止することは、これまで築いてきた実績や功績を否定することになる。 ･全ての生徒が求める、豊かな環境で充実した教育を受けることのできる場を、公立高校として、継続して提供することも行政の役割ではないか。 ･人数が増えたから新設し、人数が減ったから統合するのでは無責任な感じがする。	東青地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成２１年度から平成２５年度までに8学級の減が必要となります。東青地区の郡部には平内高校及び青森北高校今別校舎がありますが、この学級減を、郡部小規模校の募集停止で対応していった場合、郡部の中学生の高校教育を受ける機会を失わせることになることから、郡部の学校の学級減では対応が困難であり、また、中学校卒業予定者数の減は青森市においても大きいことなどから、市部の学校を募集停止とする必要があると考えたところです。 　また、青森市内の学校規模･配置について検討した結果、 一つとして、生徒の進路選択の幅を可能な限り確保する必要があることから、青森市内にそれぞれ1校のみの専門高校･総合高校である青森工業高校、青森商業高校、青森中央高校については、本実施計画［前期］では募集停止の対象から除きました。 二つとして、青森市内の中学生の過去5年間における進路状況を、東部、中部、西部に区分けした場合、各地区の中学生は同一地区にある高校に進学する生徒の割合が高くなっています。また、青森市内の今後の中学校卒業予定者数の推移を見ますと、東部地区の減少幅が中部地区及び西部地区より大きく、かつ、生徒数も他地区より少ない状況となっています。 三つとして、普通高校で考えたとき、東部地区には青森東高校と青森戸山高校がありますが、青森東高校は県内で三校、東青地区で唯一の普通科全日制単位制の高校であり、生徒の進路選択の幅を可能な限り確保するとともに、この取組を継続していく必要があります。 　これらのことを総合的に勘案し、青森戸山高校を募集停止の対象としたところです。 　また、美術科については、学科の特性を生かした生徒の進路志望の達成に努めていますが、これまでも３０名の募集定員を第1次志望で満たすことが難しいという状況を踏まえ、今後は、総合学科の系列の中で扱うなどの方向性について検討を進めます。
	10	交通の便をよくして、戸山高校を残すということは考えられないか。	「3　県立高等学校の適正な学校規模･配置」に示したように、今後も中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれることから、高校における活力ある教育活動を維持するためには一定規模以上の学校であることが望ましいというこれまでの方向性を踏襲しつつ、地域の様々な実情等を考慮した上で、県立高等学校の統合を含めた適正な学校規模･配置を進めていく必要があるものと考え、本実施計画を策定したところです。
八戸南高校	11	八戸南高校の募集停止については反対である。 ･平成２４年度で創立３０周年なので、その時に全学年ある学校でありたい。 ･地域住民は、これまで心血を注ぎ、学校･教育委員会を全面的にバックアップしてきた。	三八地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成２１年度から平成２５年度までに１０学級の減が必要となります。この学級減を、郡部の小規模校の募集停止で対応していった場合、郡部の中学生の高校教育を受ける機会を失わせることになることから、郡部の学校の学級減では対応が困難であり、また、中学校卒業予定者数の減少は八戸市においても大きいことなどから、市部･郡部それぞれの学校を募集停止とする必要があると考えたところです。 　八戸市内の学校規模･配置について検討した結果、 一つとして、地理的関係や生徒の進学状況等から中部、東部、西･北部、南郷に区分けした場合、市内では各地区の中学生は同一地区の高校へ進学する割合が高くなっています。 二つとして、今後の中学校卒業予定者数の推計を見ると、東部地区における減少数･減少幅が最も大きくなっています。 三つとして、中部の高校へは市内全域から通学する傾向があり、西･北部及び南郷地区にはそれぞれ1校しか高校（校舎）がなく、東部地区には普通高校が2校あるが八戸北高校は地区内で唯一の普通科全日制単位制の高校である、という状況です。 四つとして、生徒の進路選択の幅を可能な限り確保する必要があることから、八戸市内に1校のみの専門高校である八戸水産高校、八戸工業高校、八戸商業高校、三八地区内で1校のみの名久井農業高校については、実施計画［前期］では募集停止の対象から除くこととします。 　これらのことを総合的に勘案し、八戸南高校を募集停止の対象としたところです。
	12	校名が変わるとしても、あの学校に自分の母校の伝統もあり、後輩がいるのだ、という夢を見させて欲しい。	募集停止となる学校の教育活動の充実や指導要録、沿革に係る資料の保存･管理を円滑に行うため、募集停止となる学校と統合先の学校の関係者等で構成される統合準備委員会（仮称）の設置を検討することとし、その旨を記述しました。
	13	統合する場合は6学級以上とするべきであり、その際に校名は新しくし、校舎は対象校のいずれかを使用する。	
	14	統合先は、統合される高校関係者の希望を聞くべき。 また、八戸南高校の校訓は八戸高校にならったものである、八戸東高校の手狭な敷地を施設面で補い合う、という観点等もあるのではないか。	

七戸高校八甲田校舎	15	七戸高校八甲田校舎の募集停止については反対である。 ・少人数なので先生が丁寧に時間をかけて教えてくれたことで、勉強が分かるようになった、という生徒の声が多かった。 ・校舎と本校の交流のための交通費等、必要な予算措置が無く、成果も検証されないまま、校舎となって1年で募集停止となるのは納得できない。	上北地区において、更に進む中学校卒業予定者数の減少に応じ、平成２１年度から平成２５年度までに5学級の減が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があると考えています。また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて検討した結果、 一つとして、七戸高校八甲田校舎の入学状況を見ると、４０人募集となった平成１７年度以外は募集定員を下回る状況が続いています。 二つとして、地元地域からも、多くの生徒が十和田市や他地区の高校も含め、様々な高校を選択し進学しています。 三つとして、平成２１年度以降の中学校卒業予定者数の推計からも、今後生徒の増加は見込まれないものと考えます。 これらのことを総合的に勘案し、七戸高校八甲田校舎を募集停止の対象としたところです。
田名部高校大畑校舎	16	田名部高校大畑校舎の募集停止については反対である。 ・5年後に閉校になるのなら、最後まで大畑高校として頑張らせるという方向性は無かったのか。 ・地域に高校がある場合は、地域の高校を大事にし、その地域で頑張れと、県として指導して欲しかった。 ・校舎にして4～5年経ち、生徒が入らないので募集停止とするなら分かるが、校舎となってすぐに、5年後に募集停止という考え方はおかしい。 ・以前の説明では、校舎としても、学校は無くさないと言ったのに、すぐに閉校ということでは納得できない。 ・大畑は経済的に大変な地区なので、地元に高校が無くなると、高校に行けない生徒がかなり増える。 ・むつ下北地区での教育の機会均等が失われることを憂慮する。今後も存続し、教育環境の更なる整備・充実が図られるようお願いする。	下北地区において、更に進む中学校卒業予定者数の減少に応じ、平成２１年度から平成２５年度までに2学級の減が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があると考えています。また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて検討した結果、 一つとして、田名部高校大畑校舎の入学状況を見ると、平成２０年度以外は募集定員を下回る状況が続いています。 二つとして、地元地域からも、多くの生徒が旧むつ市や他地区の高校も含め、様々な高校を選択し進学しています。 三つとして、平成２１年度以降の中学校卒業予定者数の推計からも、今後生徒の増加は見込まれないものと考えます。 これらのことを総合的に勘案し、田名部高校大畑校舎を募集停止の対象としたところです。
南部工業高校	17	南部工業高校の学級減については反対である。 ・地域密着型の教育を行っている専門高校を切り捨てる、経済効率を優先した行政手段としか解釈できない。 ・危機感を持ち、様々な研究発表をし、小さくてもよい学校だと認められるように先生・生徒は頑張ってきた。 ・岩手県の工業高校に、三戸中や南部中の生徒が入学したのは、八戸工業高校の倍率が高く、南部工業高校へ受験者が流れているからであり、受け皿をもっと広くするべきである。 ・少人数学級編制も考慮し、青森県の将来的展望を示した教育計画に見直しするべきである。	三八地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成２１年度から平成２５年度までに１０学級の減が必要となります。この学級減を、郡部の小規模校の募集停止で対応していった場合、郡部の中学生の高校教育を受ける機会を失わせることになることから、郡部の学校の学級減では対応が困難であり、また、中学校卒業予定者数の減少は八戸市においても大きいこと等から、市部・郡部それぞれの学校を募集停止とする必要があると考えたところです。 また、三戸郡内の学校規模・配置について検討した結果、 一つとして、地理的関係や生徒の進学状況等から三戸町・田子町・南部町を一つの地域と考えることができ、この地域には三戸高校、田子高校、名久井農業高校、南部工業高校がありますが、中学校卒業予定者数は今後も減少を続けます。 二つとして、過去5年間における南部工業高校への入学状況を見ると、平均で4割以上の生徒が八戸市内から通学しています。 三つとして、三八地区には、八戸工業高校と南部工業高校と、2校の工業高校が配置されています。 これらのことを総合的に勘案し、南部工業高校を募集停止の対象としたところです。 なお、少人数学級とすることについては、公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律では、1学級４０人を標準として教職員数を算定することになっており、1学級当たりの定員を減らした場合、４０人学級の学校と比べ、同じ学級数でも教職員数は少なくなることから、生徒の多様な進路志望に対応した教科・科目の開設が難しくなるなど、課題があるものと考えます。
弘前工業高校	18	弘前工業高校の募集停止については反対である。 ・工業高校について理解が低いのではないか。1学科を無くする、もしくは、同じような学科は一緒にしてもいいだろう、という安易な発想にしか聞こえない。 ・例えば、インテリア科を無くすると、中南地区でインテリアについて学びたい生徒の学ぶ機会を奪うことになる。	中南地区においては、更に進む中学校卒業予定者数の減少への対応が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があると考えています。 また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて、弘前工業高校を学級減としたところです。

鰺ヶ沢高校	19	鰺ヶ沢高校の学級減については反対である。 ・木造高校深浦校舎や中里高校も募集定員を満たしていないのに、なぜ鰺ヶ沢高校だけ学級減となるのか。 ・五所川原工業高校・木造高校をそれぞれ1学級減することで、地区の中学校卒業予定者数の減少に対応できる。 ・平成２５年度は深浦町、鰺ヶ沢町で中学校卒業見込みが１７６名。鰺ヶ沢高校の募集定員が７０人になると、約１００人の生徒が鰺ヶ沢高校、深浦校舎以外の県立・私立高校に行くことになる。 ・教員数が減となることで、選択科目や運動部・文化部の選択肢が狭まり、自立した1人の人間として生きるための様々な資質を身につける場所が失われる。	西北地区においては、更に進む中学校卒業予定者数の減少への対応が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があると考えています。 また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、地元地域からの進学状況を含めた中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて、鰺ヶ沢高校を学級減としたところです。
三戸高校	20	第3次実施計画案は、地域密着型教育を展開してきた三戸高校商業科を切り捨て、経済効率のみを追求し、地域や現場を無視している。実施計画案を見直して欲しい。	三八地区においては、更に進む中学校卒業予定者数の減少への対応が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があるものと考えます。 また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえ、社会情勢の変化や生徒の進路意識の多様化に伴い商業教育に求められる内容も多様化する中、商業教育の教育内容や施設設備の充実を図るためには一定規模以上の学校（単独校）で学ぶ機会を提供することが大切であると考え、三戸高校商業科を学級減としたところです。
木造高校	21	木造高校の学級減については反対である。 ・中学校卒業予定者数の減少だけでなく、生徒の進路志望を考えて欲しい。 ・大学進学だけでなく、専門学校から農業の跡継ぎまで、様々な人材育成が必要であり、木造高校は地域に根ざした学校である。	西北地区においては、更に進む中学校卒業予定者数の減少への対応が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があるものと考えます。 また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて、木造高校を学級減としたところです。
五所川原高校	22	五所川原高校の学級増については反対である。 ・五所川原高校に成績が下の方で入っている生徒はかなり苦労している状況であり、1学級増は地域の人数と離れた規模という気がする。 ・3市を除く普通高校は4学級以上を望ましい学校規模としているのに、五所川原高校を6学級にするのはどういうことなのか。 ・五所川原高校を学級増し、木造高校を学級減するというのは、住民に理解してもらえないのではないか。 ・五所川原高校よりも、五所川原工業高校や木造高校の方が入試倍率が高く、地域や経済力に合っているのでは。 ・旧木造町の3中学校（木造、木造西、館岡）の統合について3次実施計画（案）では考慮されているのか。	西北地区においては、更に進む中学校卒業予定者数の減少への対応が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があるものと考えます。 また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて、中学校卒業予定者数が増える時期に合わせて五所川原高校を学級増としたところです。
名久井農業高校	23	名久井農業高校の学級減については反対である。 ・県外から来る生徒もおり、また、心を養い、地域に密着した教育を農業者の方と連携して行っている。 ・名川地区の秋祭りに生徒が参加し、自分の作った野菜を直売し、活力溢れる顔で活動している。三八地区の農業のリーダーとなる子どもが学んでいる学校である。 ・３０人以下の学級編制とし、3学科を維持して欲しい。	三八地区においては、更に進む中学校卒業予定者数の減少への対応が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があるものと考えます。 また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて、名久井農業高校を1学級減とするとともに、三戸郡における農業の特色に関連し、農業に工業技術を導入した取組が求められていることを踏まえ、名久井農業高校において工業に関する科目を学ぶことのできる学科を新たに設置するとしたところです。 なお、学級編制を３０人として3学級を維持した場合、教員数は収容定員で算定されることから、現在よりも少ない教員数で授業を行うこととなる等、学校運営に課題があるものと考えます。

尾上総合高校	24	尾上総合高校（全日制）の募集停止については反対である。 ・残すべきは現代に対応した個性豊かな高校であり、尾上総合高校の全日制課程を今後とも継続して欲しい。 ・開校当初から1学年2学級であり、望ましい学校規模を理由とした閉課程は明確な説明もなく矛盾がある。 ・人文科学系は普通高校と変わらないとするが、特色ある総合学科をきちんと理解し、生かして欲しい。 ・バレーボール部が強く、開校から9年間で弘前工業高校にも勝るとも劣らない実績を残している。 ・総合高校として特色を明確に打ち出せない状況だと言うが、過去2年間の入試の倍率が県平均を上回っていることをどう考えているのか。 ・人文科学系列が多いと言うが、平成20年度はエコロジー系列27人、マルチメディア系列20人、地域文化系列40人はいる。 ・開校からわずか10年しか経っていなく、当時でも子どもの数の推移は既に分かっていたはず。	中南地区において、更に進む中学校卒業予定者数の減少に応じ、平成２１年度から平成２５年度までに5学級の減が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があると考えています。また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択の幅を確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移を踏まえて検討した結果、 一つとして、尾上総合高校の入学状況を見ると、地元地域からの入学者数は全体の2～3割程度となっています。 二つとして、大学等の上級学校への進学に向けて人文科学系列（普通科系）を生徒が選択する傾向があり、開校当初の工業系の系列を有する総合学科としての特色を明確に打ち出すことが難しい状況です。 三つとして、1学年2学級という小規模の総合学科においても、生徒の多様な興味・関心等に応えることを目的に行われてきた学校間連携についても、希望する生徒は少ない状況です。 四つとして、平成２１年度以降の中学校卒業予定者数の推計からも、今後生徒の増加は見込まれないものと考えます。 これらのことを総合的に勘案し、尾上総合高校（全日制）を募集停止の対象としたところです。
	25	尾上総合高校（定時制）の三部制導入・総合学科実施については反対である。 ・定時制の集約は、施設設備の有効利用を前提としたものであり、実際の通学時間、交通手段、利便性、経済的理由を無視している。 ・定時制の生徒は、30年前は定職を持っていたが、今はそういう職場もなく、弘前市のコンビニ等に勤めながら何とか弘前中央高校に通っている状況だ。 ・現在ほとんどの生徒が3年で卒業しているのに、三部制への移行により、3年で卒業することが困難になる。 ・三部制への移行により、授業終了後の時間が制約され、部活動の制限されるなど、教育環境が低下する。 ・三部制は生徒3交代・職員2交代で、放課後指導、部活動、補習等ができなく、生徒指導に手が回らない。 ・総合学科とするのは、施設設備の有効利用を前提としたものではないか。また、総合学科導入ための教員配置や、科目選択の煩雑さが明記されていないなど、生徒にとって必要な情報がきちんと伝わっていない。 ・総合学科にした時、十分な選択の幅が保証されているのか。系列を設置できるのか。 ・三部制や総合学科の導入について、教職員の勤務時間や生徒の科目選択について、事前にシミュレーションし、普通科との違いを明確に説明して欲しい。	中南地区においては、今後も中学校卒業予定者数が減少することから、定時制課程の生徒も減少していくものと見込まれます。また、定時制課程においても、様々な価値観を持った一定の集団において、よりよい高校教育を受けることができる環境が必要であると考え、弘前中央高校定時制課程及び黒石高校定時制課程の志願・入学状況等を踏まえ、東青地区の北斗高校、三八地区の八戸中央高校に続き、尾上総合高校に三部制を導入することとしたところです。 定時制課程に三部制を導入することで、多様な学習・就業形態の選択幅の確保や学習時間の選択も可能になり、就業時間等に応じて午前・午後・夜間を選択し、更に部の枠を超えて教科・科目を選択できることから、職場が高校の近辺ではなくても通学は可能であるとともに、他部履修により、進路や興味・関心に応じた学習が可能となり、3年間で卒業することもできるものと考えます。 また、尾上総合高校に夜間部を設置した場合、弘前中央高校定時制課程及び黒石高校定時制課程における現在の時間割と同様の時間帯であれば、弘前方面及び黒石方面からの公共交通機関による通学は可能であるものと考えます。 総合学科を実施することで、これまで尾上総合高校において培われてきた総合学科への取組や施設設備を活用することにより、様々な生徒の多様な学習ニーズに対応することができ、生徒の進路選択の幅を広げることにつながるものと考えます。 また、現行の全日制総合学科での教育内容を踏まえた系列の設定、科目選択とし、それに応じた教職員の配置を検討します。

弘前中央高校	26	弘前中央高校（定時制）の募集停止については反対である。 ・学ぼうとする意志があるにもかかわらず断念せざるを得ない生徒が増え、教育を受ける機会が失われる。 ・全日制から進路変更した生徒は以前も多かった。不登校の生徒が増えているとのことだが、だからこそ、弘前中央高校が必要だ。 ・30年前の弘前中央高校の人数は100何人程度で、今も変わらず75人程度はいるのは、やはり高校は卒業したいと考える生徒がいるということだ。 ・知識もそうだが、仲間を求めてくる。 ・専任の教員を減らしても、定時制は残して欲しい。	中南地区においては、今後も中学校卒業予定者数が減少することから、定時制課程の生徒も減少していくものと見込まれます。また、定時制課程においても、様々な価値観を持った一定の集団において、よりよい高校教育を受けることができる環境が必要であるものと考え、弘前中央高校定時制課程及び黒石高校定時制課程の志願・入学状況等を踏まえ、東青地区の北斗高校、三八地区の八戸中央高校に続き、尾上総合高校に三部制を導入することとしています。 なお、働きながら学ぶ生徒の学習機会の確保という観点から、弘前中央高校及び黒石高校については、生徒の就業状況等を見ながら、北斗高校通信制課程の協力校とすることを検討していきます。